

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月2日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	モーニングスター株式会社
【英訳名】	Morningstar Japan K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝倉智也
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03(6229)0810
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小川和久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03(6229)0810
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小川和久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高(千円)	1,084,197	1,101,373	2,199,826
経常利益(千円)	336,928	359,108	701,577
四半期(当期)純利益(千円)	183,821	223,263	382,640
四半期包括利益又は包括利益(千円)	183,782	223,345	382,636
純資産額(千円)	7,300,434	7,356,394	7,414,274
総資産額(千円)	7,585,003	7,619,252	7,759,795
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	663.31	815.76	1,383.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	96.2	96.6	95.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	226,041	193,525	550,963
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	295,181	314,935	391,431
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	267,904	280,263	353,984
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	709,223	1,080,396	852,155

回次	第15期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	289.63	402.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。  
 当社は、平成24年10月11日開催の取締役会において、SBIサーチナ株式会社およびSBIアセットマネジメント株式会社の株式をSBIホールディングス株式会社から取得し、2社を子会社とすることを決議し、平成24年10月11日にSBIホールディングス株式会社と株式売買契約を締結しました。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 連結業績の概況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）の連結業績は、売上高が前年同四半期（平成23年4月1日～平成23年9月30日）の1,084百万円から17百万円（1.6%）の増収となる1,101百万円となりました。

また、売上原価は、前年同四半期の545百万円から1百万円（0.3%）減少し543百万円となり、販売費及び一般管理費は、前年同四半期の254百万円から8百万円（3.5%）減少し245百万円となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前年同四半期の284百万円から27百万円（9.7%）の増益となる311百万円となりました。

営業外損益が、前年同四半期と比べ、純額で5百万円減少した結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は、前年同四半期の336百万円から22百万円（6.6%）の増益となる359百万円となりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は前年同四半期の183百万円から39百万円（21.5%）の増益となる223百万円となりました。

サービス別売上高は、以下のとおりであります。

サービス別売上高	前第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）		当第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）		増加率 減少率 （%）
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	
コンサルティング	321,166	29.6	315,862	28.7	1.7
データ・ソリューション	618,906	57.1	632,577	57.4	2.2
メディア・ソリューション	144,125	13.3	152,933	13.9	6.1
連結売上高	1,084,197	100.0	1,101,373	100.0	1.6

#### ・コンサルティング

ウェブ・コンサルティングや確定拠出年金関連の売上が増加し、平成24年1月より営業を開始したイー・アドバイザー株式会社のマネールック事業の売上も加わりましたが、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の投資助言売上が減少いたしました。その結果、コンサルティングの売上高は、前年同四半期の321百万円から5百万円（1.7%）の減収となる315百万円となりました。

#### ・データ・ソリューション

ファンドデータやレポートの売上は増加いたしました。日刊「株式新聞」ほか株式情報関連の売上が減少いたしました。その結果、データ・ソリューションの売上高は、前年同四半期の618百万円から13百万円（2.2%）の増収となる632百万円となりました。

#### ・メディア・ソリューション

資産運用関連のウェブ広告が増加いたしました。新聞広告が減少いたしました。その結果、メディア・ソリューションの売上高は、前年同四半期の144百万円から8百万円（6.1%）の増収となる152百万円となりました。

セグメント別には、金融情報評価・情報提供・コンサルティングの当第2四半期連結累計期間の売上高は、940百万円と前年同四半期の928百万円から11百万円（1.3%）の増収となりました。営業利益は、前年同四半期の315百万円から77百万円（19.7%）の増益となる393百万円となりました。

ウェブ・コンサルティングの売上高は、前年同四半期の155百万円から4百万円（2.6%）の増収となる161百万円となりました。営業利益は、前年同四半期の23百万円から、9百万円（27.9%）の増益となる32百万円となりました。

なお、ウェブ・コンサルティングの売上高は、前述のサービス別売上高では、コンサルティングに帰属しております。また、平成23年7月1日に、ウェブ・コンサルティングを営んでいたゴメス・コンサルティング株式会社を合併したため、前第2四半期連結累計期間のうち前第2四半期連結会計期間の3ヶ月間に、販売費及び一般管理費のうち53百万円を報告セグメントに帰属しない全社費用としてセグメント利益を計算しております。当第2四半期連結累計期間は、四半期連結累計期間を通じた6ヶ月間で、販売費及び一般管理費のうち114百万円を報告セグメントに帰属しない全社費用としてセグメント利益を計算しております。

## (2) 財政状態の分析

資産合計は前連結会計年度末と比較して140百万円減少し、7,619百万円となりました。

これは主として、流動資産が前連結会計年度末と比較して687百万円増加し、6,822百万円となった一方、固定資産が前連結会計年度末と比較して827百万円減少し、795百万円となったことによるものであります。

流動資産の増加は、現金及び預金が689百万円増加したことによるものであります。現金及び預金の増加は、満期までの期間が1年以内となった長期預金を800百万円振り替えたことや営業キャッシュフローが193百万円生じた一方、配当金の支払を246百万円行なったことなどによるものであります。

固定資産の減少は、長期預金を800百万円、現金及び預金に振り替えたこと、ソフトウェアが純額で21百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比較して82百万円減少し、262百万円となりました。

負債の減少は、主として法人税等の支払のタイミングにより、未払法人税等が35百万円減少したこと、前第4四半期連結会計期間と当第2四半期連結会計期間の仕入金額の違いにより、買掛金が23百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結累計期間に223百万円の四半期純利益が計上され、246百万円の配当を行なった結果、利益剰余金が23百万円減少いたしました。また自己株式が34百万円増加いたしました。その結果、純資産合計は、前連結会計年度末と比較して57百万円減少し、7,356百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ228百万円増加し、1,080百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期と比べ、32百万円減少し、193百万円の獲得となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益が前年同四半期と比べ34百万円増加した一方、法人税等の支払が30百万円増加したことなどによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期と比べ、610百万円増加し、314百万円の流入となりました。

これは、長期預金へ、前年同四半期は純額で250百万円預け入れたのに対し、当第2四半期連結累計期間は350百万円を普通預金に払戻したことなどによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は前年同四半期に比べ、12百万円増加し、280百万円の支出となりました。

これは、主として期末配当金の支払が前年同四半期の200百万円から、当第2四半期連結累計期間は245百万円となったこと、自己株式の取得が前年同期間と比べ、24百万円減少したことによるものであります。

## (4) 事業上および財務上の当社が対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,052,000
計	1,052,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	279,128	279,128	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式制度は採用して おりません。
計	279,128	279,128		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		279,128	-	2,093,080	-	2,484,387

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	132,872	47.60
モーニングスター・インク (常任代理人 大和証券株式会社)	米国イリノイ州シカゴ市ウェストワシントンストリート22 (常任代理人住所) (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	91,728	32.86
パーシング ディヴィジョン オブ ドナルド ソラフキン アンド ジェンレット エス イーシーコーポレーション (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	(常任代理人住所) (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	5,011	1.79
ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャス ディレクトリーティー アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	(常任代理人住所) (東京都中央区月島4丁目16-13)	3,969	1.42
富春 勇	広島県広島市	3,180	1.13
北尾 吉孝	東京都新宿区	2,144	0.76
SBIブロードバンドファンド1号投資事 業有限責任組合無限責任組合員SBIイン ベストメント株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	2,015	0.72
ステート ストリート バンク アンド トラ スト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	(常任代理人住所) (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,432	0.51
高野 潔	埼玉県新座市	1,392	0.49
大西 健一	広島県広島市	929	0.33
計	-	244,672	87.65

(注) 当社は、自己株式を5,784株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,784		
完全議決権株式(その他)	普通株式 273,344	273,344	
発行済株式総数	279,128		
総株主の議決権		273,344	

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
モーニングスター 株式会社	東京都港区六本木 一丁目6番1号	5,784		5,784	2.1
計		5,784		5,784	2.1

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。





## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,221,647	1,911,120
売掛金	283,084	292,476
有価証券	4,569,250	4,569,275
たな卸資産	<sup>1</sup> 6,593	<sup>1</sup> 6,750
繰延税金資産	17,211	16,152
その他	38,342	26,565
貸倒引当金	1,285	-
流動資産合計	6,134,844	6,822,341
固定資産		
有形固定資産	<sup>2</sup> 25,674	<sup>2</sup> 18,891
無形固定資産		
のれん	111,188	107,502
ソフトウェア	213,728	192,197
その他	6,820	14,980
無形固定資産合計	331,737	314,680
投資その他の資産		
投資有価証券	70,921	70,261
繰延税金資産	1,762	1,718
長期預金	1,000,000	200,000
その他	193,633	190,442
投資その他の資産合計	1,266,316	462,422
固定資産合計	1,623,729	795,994
繰延資産		
株式交付費	1,221	916
繰延資産合計	1,221	916
資産合計	7,759,795	7,619,252
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	51,772	28,167
未払金	98,087	77,673
未払法人税等	169,111	133,663
未払消費税等	17,821	18,518
その他	8,727	4,834
流動負債合計	345,520	262,858
負債合計	345,520	262,858
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,093,080	2,093,080
資本剰余金	3,208,782	3,208,782
利益剰余金	2,256,602	2,232,978
自己株式	144,108	178,447
株主資本合計	7,414,356	7,356,394
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	81	-
その他の包括利益累計額合計	81	-
純資産合計	7,414,274	7,356,394
負債純資産合計	7,759,795	7,619,252

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	1,084,197	1,101,373
売上原価	545,085	543,588
売上総利益	539,111	557,785
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 254,589	<sup>1</sup> 245,793
営業利益	284,522	311,991
営業外収益		
受取利息	53,575	46,766
受取配当金	16	10
その他	805	1,586
営業外収益合計	54,397	48,363
営業外費用		
為替差損	1,370	50
株式交付費	254	305
自己株式取得費用	-	313
その他	366	577
営業外費用合計	1,991	1,246
経常利益	336,928	359,108
特別損失		
事務所移転及び閉鎖費用	<sup>2</sup> 1,594	-
持分変動によるみなし売却損	1,463	-
受託投資信託償還損失	<sup>3</sup> 9,066	-
特別損失合計	12,124	-
税金等調整前四半期純利益	324,804	359,108
法人税、住民税及び事業税	142,009	134,788
法人税等調整額	1,027	1,057
法人税等合計	140,982	135,845
少数株主損益調整前四半期純利益	183,821	223,263
四半期純利益	183,821	223,263

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	183,821	223,263
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	39	81
その他の包括利益合計	39	81
四半期包括利益	183,782	223,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,782	223,345
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	324,804	359,108
減価償却費	48,991	51,206
長期前払費用償却額	3,190	3,190
のれん償却額	3,685	3,685
貸倒引当金の増減額(は減少)	90	1,285
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,250	-
受取利息及び受取配当金	53,591	46,777
株式交付費	254	305
固定資産除却損	832	-
為替差損益(は益)	1,370	42
持分変動によるみなし売却損益	1,463	-
売上債権の増減額(は増加)	4,527	9,391
たな卸資産の増減額(は増加)	1,306	156
仕入債務の増減額(は減少)	6,272	23,605
未払金の増減額(は減少)	13,938	18,400
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,867	1,760
その他の流動負債の増減額(は減少)	7,474	2,158
小計	309,957	317,439
利息及び配当金の受取額	54,809	45,535
法人税等の支払額	138,724	169,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,041	193,525
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	200,000	-
定期預金の払戻による収入	950,000	350,000
長期預金の預入による支出	1,000,000	-
有価証券の売却による収入	-	741
有形固定資産の取得による支出	7,236	-
無形固定資産の取得による支出	60,945	35,806
敷金及び保証金の差入による支出	4,208	-
敷金及び保証金の回収による収入	27,209	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	295,181	314,935
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による支出	1,832	-
自己株式の取得による支出	59,094	34,338
少数株主からの払込みによる収入	1,770	-
配当金の支払額	200,511	245,924
少数株主への配当金の支払額	8,235	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	267,904	280,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,370	42
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	338,415	228,240
現金及び現金同等物の期首残高	1,047,638	852,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,709,223	1,080,396

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
仕掛品	3,241千円	2,398千円
貯蔵品	3,352千円	4,352千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	174,467千円	181,251千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	18,511千円	37,455千円
従業員給与	79,965	66,093
荷造運賃	44,111	41,823
支払報酬	10,515	9,701
賃借料	6,579	5,117
雑給	852	919

2 事務所移転及び閉鎖費用の内訳

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社との合併に際して、子会社ゴメス・コンサルティング株式会社が事務所を閉鎖し、当社事務所内に移転した際の費用、および子会社モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の移転費用であります。その内訳は以下のとおりであります。

固定資産除却損	832千円
事務所移転諸費用	761

3 受託投資信託償還損失の内訳

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

子会社 MS Investment Servicesが、管理運営する外国籍投信を早期償還した際に、当該外国籍投信の設立費用の未償却残高を、契約に基づき、MS Investment Servicesが負担し、生じた損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	927,932千円	1,911,120千円
有価証券	4,569,223	4,569,275
預け金	12,068	-
3ヶ月超の定期預金	300,000	900,000
現金同等物以外の有価証券	4,500,000	4,500,000
現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高	709,223	1,080,396

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	200,911	750	平成23年3月31日	平成23年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	246,887	900	平成24年3月31日	平成24年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	金融情報評価 ・情報提供・ コンサルティング	ウェブ・コン サルティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	928,337	155,860	1,084,197	-	1,084,197
セグメント間の内部売上高又は振替高		1,228	1,228	1,228	
計	928,337	157,088	1,085,425	1,228	1,084,197
セグメント利益	315,699	23,752	339,452	54,930	284,522

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	金融情報評価 ・情報提供・ コンサルティング	ウェブ・コン サルティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	940,167	161,205	1,101,373	-	1,101,373
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	940,167	161,205	1,101,373	-	1,101,373
セグメント利益	393,070	32,935	426,005	114,014	311,991

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する項)

(単位:千円)

売上高	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
報告セグメント計	1,085,425	1,101,373
セグメント間取引消去	1,228	-
四半期連結損益計算書の売上高	1,084,197	1,101,373

(単位:千円)

利益	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
報告セグメント計	339,452	426,005
セグメント間取引消去	1,228	-
全社費用(注)	53,702	114,014
四半期連結損益計算書の営業利益	284,522	311,991

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)  
 該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)  
 記載すべき事項はありません

(重要な負ののれん発生益)  
 該当事項はありません

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	663円31銭	815円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	183,821	223,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	183,821	223,263
普通株式の期中平均株式数(株)	277,129	273,687
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(うち、子会社の発行する潜在株式による四半期純利益調整額)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、平成24年10月11日開催の取締役会決議及び同日付けで締結された株式売買契約に基づき、平成24年10月12日付けでSBIサーチナ株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:朝倉智也、以下、「SBIサーチナ」)およびSBIアセットマネジメント株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:木暮康明、以下、「SBIアセットマネジメント」)の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

1. 子会社化(株式取得)の目的

SBIサーチナの子会社化

SBIサーチナは、月間1億ページビュー・月間1100万ユニークユーザー(1)を有する日本最大の中国情報サイト『サーチナ』の運営のほか、金融機関への香港、中国大陸市場データ及び企業情報の提供、Yahoo、MSN等複数メディアへの情報配信、53万人(1)の中国人モニターを抱える中国専門シンクタンクである子会社 上海サーチナ(正式名、「新秦商務諮詢(上海)有限公司」)を通じた中国進出企業向けのマーケティング及びリサーチレポートの提供等を行っております。(1平成24年8月現在)

国内株式市場が低迷を続けるなか、中国を中心とする新興国は今や世界経済の成長エンジンへと変貌し、その成長率は先進国を上回り、世界経済の主役となりつつあります。それに伴い日本の投資家の新興国投資への情報ニーズは高まっており、当社も平成23年10月より新興国専門投資情報サイト『エマージングマーケットアイ(EM eye)』を運営するなど新興国情報を拡大してまいりました。

今般のSBIサーチナの子会社化は、当社グループが急速な成長を遂げているアジア、特に中国に関連した情報配信を拡充し、投資家のみなさまの情報ニーズに応えていくことを目的としております。

また、当社グループの運営する、国内屈指の金融情報サイト『モーニングスターウェブサイト』、証券専門新聞として国内最大の発行部数を誇る日刊『株式新聞』、国内唯一の新興国専門投資情報サイト『エマージングマーケットアイ(EM eye)』、日本最大級のアカウントアグリゲーションサービス『マネールック(MoneyLook®)』に、日本最大の中国情報サイト『サーチナ』を加えることで、当社グループは他の追随を許さない金融情報提供機関となります。

『サーチナ』が加わった当社グループのメディアを、Facebook、twitterなどのSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を用いて有機的に連動することで、当社グループのメディア価値の一層の拡大を図り、収益拡大を目指してまいります。

SBIアセットマネジメントの子会社化

SBIアセットマネジメントは、顧客の幅広いニーズに対応し、国内外のリソースを活用して公募株式投資信託を中心に投資運用および投資助言を行っております。

特に、同社は、アジア戦略を強化するSBIグループの運用会社として、現地パートナーとの連携等によりアジアを中心とした「新興国市場」、「フロンティア市場」への投資機会を提供しております。

一方、当社の完全子会社であるモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:朝倉智也、以下、「モーニングスター・アセット・マネジメント」)は、モーニングスターのグローバルなファンドデータを用いて、「ファンド・オブ・ファンズ」の組成や「ファンド・ラップ」における投資ファンドの選定等の投資助言サービスや確定拠出年金関連コンサルティングを、金融機関を中心に提供しております。

このようなSBIアセットマネジメントとモーニングスター・アセット・マネジメントは、事業シナジーが高く、相互にノウハウを共有することで、より独自性、専門性の高い運用商品の開発をすることができると考えております。

モーニングスター・アセット・マネジメントは、確定拠出年金法の改正により、今後拡大が予想される確定拠出年金関連コンサルティングに、SBIアセットマネジメントの投資運用ノウハウを活用することができ、一方、SBIアセットマネジメントは、当社の子会社となることで、モーニングスターのグローバルなファンドデータや53万人の中国人モニターを抱える中国専門シンクタンクであるSBIサーチナの子会社 上海サーチナのリサーチを活用して、中国・アジアを中心とした「新興国市場」、「フロンティア市場」に係る投資信託について、多様な商品の設定・運用が可能となります。

このように、当社は、SBIアセットマネジメントの子会社化は、当社グループのアセットマネジメント事業拡大の契機とすることを目的としております。

2. 株式取得の主な内容

(1) 取得の相手会社

SBIホールディングス株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:北尾吉孝、以下、「SBIホールディングス」) SBIホールディングスは当社の議決権の48.6%に相当する株式を保有する当社の親会社であります。

(2) 取得株数、金額及び発行済株式総数に対する割合

	SBIサーチナ株式会社	SBIアセットマネジメント株式会社
--	-------------	-------------------

取得株数及び金額	取得株数	金額	取得株数	金額
	3,989株	1,196,700千円	36,600株	484,584千円
発行済株式総数に対する割合	79.1% (発行済株式総数 5,043株)		100% (発行済株式総数 36,600株)	

(3) 取得前及び取得後の所有株式数及び所有割合

	S B Iサーチナ株式会社		S B Iアセットマネジメント株式会社	
取得前の所有株式数及び所有割合	所有株式数	所有割合	所有株式数	所有割合
	240株	4.8%	-	-
取得後の所有株式数及び所有割合	所有株式数	所有割合	所有株式数	所有割合
	4,229株	83.9%	36,600株	100%
(注) S B IサーチナおよびS B Iアセットマネジメントは、当社の特定子会社に該当いたします。				

(4) 株式取得の方式

株式取得の対価を現金とし、全額自己資金より支払っております。

(5) 株式取得の日程

取締役会決議日 : 平成24年10月11日  
 契約締結日 : 平成24年10月11日  
 株式売買代金の払込 : 平成24年10月12日

(6) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたします。

3. 異動する子会社の概要 (平成24年9月30日現在)

(1) 名称	S B Iサーチナ株式会社			S B Iアセットマネジメント株式会社		
(2) 本店所在地	東京都港区赤坂二丁目17番22号			東京都港区六本木一丁目6番1号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 朝倉智也			代表取締役社長 木暮康明		
(4) 事業内容	中国情報サイト「サーチナ」の運営、中国金融情報の提供ほか			公募株式投資信託を中心とした投資運用業及び投資助言業		
(5) 資本金の額	111,200千円			400,200千円		
(6) 子会社	1社 新秦商務諮詢(上海)有限公司			1社 SBI Fund Management Company S.A.		
(7) 最近3年間の財政状況及び経営成績 (2社の単体の数値)	(1株当たり情報を除き、単位:千円)					
	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
純資産	398,869	457,985	517,416	900,007	771,773	792,907
総資産	448,697	549,796	611,299	983,808	847,967	885,215
1株当たり純資産	80,939.33円	90,815.99円	102,601.02円	24,590.36円	21,086.70円	21,664.14円
売上高	436,133	509,608	550,766	764,243	710,420	686,587
営業利益(損失)	10,234	83,178	102,790	3,518	11,088	29,498
経常利益(損失)	9,651	83,739	103,301	4,389	10,923	29,891
当期純利益(損失)	8,079	47,041	59,951	3,546	129,659	13,564
1株当たり当期純利益(損失)	1,639.44円	9,327.99円	11,887.97円	96.89円	3,542.61円	370.60円
1株当たり配当金	-円	-円	-円	-円	-円	-円

2【その他】

記載すべき事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月1日

モーニングスター株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモーニングスター株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モーニングスター株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年10月11日開催の取締役会決議及び同日付けで締結された株式売買契約に基づき、平成24年10月12日付けでSBIサーチナ株式会社及びSBIアセットマネジメント株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社とした。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。